

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇月〇日

〇〇地方整備局長 殿

○提出先は国土交通大臣ではなく、各地方整備局等です（氏名不要）。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇
名 称 及 び 〇〇建設株式会社
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

○認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）が記載されている必要はありません。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称

〇〇建設株式会社

代表者名（事業者が法人の場合）

代表取締役 〇〇 〇〇

資本金又は出資の額

2000万円

常時雇用する従業員の数

25人

法人番号

0000123456789

法人番号13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 $\left(\begin{array}{l} 06 \text{ 総合工事業} \\ 0621 \text{ 土木工事業 (別掲を除く)} \end{array} \right)$

事業分野別指針名 $\left(\begin{array}{l} \text{建設業分野に係る経営力向上に関する指針} \end{array} \right)$

日本標準産業分類の中分類と細分類について、それぞれコードと項目名をご記入下さい。

「建設業分野に係る経営力向上に関する指針」と記載してください。

3 実施時期

平成29年4月～平成32年3月

計画開始の月から起算して、①36か月、②48か月、③60か月のいずれかの期間を設定して記載してください。
なお、実施時期の始期は、申請日から2か月以上遡ることはできません。

4 現状認識

①	自社の事業概要	主として砂防や治山施設等の土木工事を行う。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社の完成工事高の約3分の2を公共工事が占めており、主に〇〇市発注の工事を受注している。当社は地域に根付いた地元建設業者として、砂防・治山施設等の土木工事において実績があり、安定した受注を確保している。ただし、公共工事への依存度が高いことから、公共事業削減の影響を強く受ける。

③	自社の経営状況	平成 27 年度の売上高は 320,000 千円、平成 28 年度の売上高は 330,000 千円と 3.1%増加したものの、営業利益は平成 27 年度 10,000 千円、平成 28 年度 9,500 千円と 5%減少していることから、新型の重機導入等により生産性向上を図り、安定的に利益を確保できる体制を整える必要がある。
---	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
労働生産性・簡易	8,000 千円	8,400 千円	5%

以下のいずれかの指標を選択してください。

- ・「労働生産性・基本」
- ・「労働生産性・推奨」
- ・「労働生産性・簡易」

計算式は、「建設業分野に係る経営力向上に関する指針」を参照ください。

経営力向上計画の実施期間に応じ、以下の伸び率以上の目標を設定してください。

- ・ 3 年 : 1%以上
- ・ 4 年 : 1.5%以上
- ・ 5 年 : 2%以上

6 経営力向上の内容

事業分野別 指針の 該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア 一 イ	新入社員を含む若手社員に対し、免許・資格取得のための講習を勤務時間内において積極的に受講させる（車両系建設機械技能講習、土木施工管理技士等）。	

イ	四 六	ハ ロ	操作性に優れた新型のバックホウを導入し、現場作業の効率を上げることにより、実際の土木工事現場における生産性向上を図る。 また、新型バックホウは、現在しているバックホウと比べ、燃費性能が高く、かつ、排出ガスに配慮されていることから、環境負荷軽減につながる。
ウ	四	イ	I C T 土工の受注に向け、レーザースキャナーや3 D データ作成ソフトウェアを導入し、最新機器を活用した起工測量や3次元設計データ作成に対応できる技術者の育成に取り組む。
エ			

「建設業分野に係る経営力向上に関する指針」の「第3 経営力向上に関する事項」のうち、該当する箇所を記載してください。

建設業分野に係る経営力向上に関する指針」の「第3 経営力向上に関する事項」を参考に、経営力向上に向けた取組内容を、できるだけ具体的に記述してください。
設備等の導入を行う場合は、その設備等をどのように活用するのかを記載してください。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	従業員教育訓練費	自己資金	1,000
イ	経営力向上設備購入費	融資	5,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	2,000

8 経営力向上設備等の種類

「取得予定年月」又は「取得年月日」を記載ください。

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	イ	H29.5	固・国A・国B	油圧バックホウ/××-△△	〇〇県〇〇市
2	ウ	H29.5	固・国A・国B	レーザースキャナー/〇〇-□□	〇〇県〇〇市
3	ウ	H29.5	固・国A・国B	3Dデータ作成ソフトウェア/〇〇-××	〇〇県〇〇市

各番号の設備の情報を左下に続けて記載ください。

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,000	1	5,000	123456
2	器具備品	1,000	1	1,000	第〇〇〇号
3	ソフトウェア	1,000	1	1,000	第×××号

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額(千円)
小計	機械装置	1	5,000
	器具備品	1	1,000
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	1	1,000
合計		3	7,000

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。